

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月14日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社kubell
(旧会社名 Chatwork株式会社)

【英訳名】 kubell Co.,Ltd.
(旧英訳名 Chatwork Co.,Ltd.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼社長上級執行役員CEO 山本 正喜

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山一丁目24番3号
(2024年7月1日から、本店所在地 東京都港区西新橋一丁目1番1号
が上記のとおり移転しております。)

【電話番号】 050-1791-0683

【事務連絡者氏名】 取締役兼上級執行役員CFO 井上 直樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山一丁目24番3号

【電話番号】 050-1791-0683

【事務連絡者氏名】 取締役兼上級執行役員CFO 井上 直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2023年8月14日に提出いたしました第20期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

当社は、2023年12月期決算につきまして、有限責任監査法人トーマツによる財務諸表監査及び内部統制監査により適正意見を得て、2024年3月28日に有価証券報告書及び内部統制報告書を提出いたしました。また当社は、2024年12月期より新たにEY新日本有限責任監査法人による財務諸表監査及び内部統制監査を受けておりますが、2024年12月期第1四半期の四半期レビューの過程において、EY新日本有限責任監査法人より、当社連結子会社の株式会社kubellストレージ（旧Chatworkストレージテクノロジーズ株式会社）の株式取得時に識別した顧客関連資産について、2023年12月期決算において減損損失を計上すべきであったのではないかと指摘を受けました。その後、有限責任監査法人トーマツとの確認を進める中で、訂正前の連結財務諸表等においては、顧客関連資産を同社の資産のグルーピングに含めずに減損損失の認識の判定を行っておりましたが、同社の固定資産の減損に係る会計基準の適用について改めて見直した結果、顧客関連資産を同社の資産のグルーピングに含めることが適切であり、且つ、同資産グループの主要な資産は、同社のビジネスの特性に鑑みてソフトウェアとすることが適切であると判断しました。その結果、減損損失の認識が識別され、減損損失の測定を行ったところ、顧客関連資産について全額減損処理する必要が生じたため、2024年5月15日に2023年12月期の有価証券報告書及び内部統制報告書について訂正報告書を提出いたしました。

その後、2024年12月期第2四半期の決算作業の過程（自主点検）において、新たに当社連結子会社の株式会社kubellストレージ（旧Chatworkストレージテクノロジーズ株式会社）の株式取得時に識別した顧客関連資産の計上額に誤りがあった可能性を認識し、当時の会計処理の精査、当時の会計監査人であった有限責任監査法人トーマツとの確認を進める中で、株式取得時の取得原価の配分手続の過程において、顧客関連資産を過少に計上していたことを確認いたしました。また、これに関連して、同社の固定資産の減損に係る会計基準の適用について改めて見直した結果、2021年12月期決算において、減損損失の認識が識別され、減損損失の測定を行ったところ、同社のソフトウェア及び顧客関連資産に減損処理が必要であったことを確認したため、対象となる2021年12月期から2023年12月期までの有価証券報告書、及び2022年12月期第1四半期から2024年12月期第1四半期までの四半期報告書に遡り訂正報告書を提出することとしたものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

(3) キャッシュ・フローの状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

四半期連結財務諸表注記

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第 2 四半期 連結累計期間	第20期 第 2 四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日	自 2022年 1 月 1 日 至 2022年12月31日
売上高	(千円)	2,150,486	2,924,535	4,593,178
経常損失()	(千円)	244,119	427,185	715,642
親会社株主に帰属する四半期(当期)純 損失()	(千円)	225,065	418,378	678,532
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	244,638	428,402	716,680
純資産額	(千円)	3,271,630	2,548,906	2,855,932
総資産額	(千円)	5,283,246	5,876,399	5,386,831
1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	5.69	10.46	17.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.3	42.4	51.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	34,981	254,395	283,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	262,182	1,234,336	517,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	252,644	235,133	450,968
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(千円)	3,225,706	1,596,745	2,850,323

回次		第19期 第 2 四半期 連結会計期間	第20期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	2.72	6.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については以下のとおりであります。

(Chatworkセグメント)

第 1 四半期連結会計期間において、当社は株式会社ミナジンの株式を取得し連結子会社といたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは「働くをもっと楽しく、創造的に」というミッションのもと、人生の大半を過ごすことになる「働く」という時間において、ただ生活の糧を得るためだけではなく、1人でも多くの人々がより楽しく、自由な創造性を存分に発揮できる社会を実現することを目指し、仕事の効率化や創造的な働き方を実現するサービスの開発・提供に取り組んでおります。

このようなミッションのもと、現在の主力サービスであるビジネスチャットツール「Chatwork」は国内中小企業を中心とした顧客企業の労働生産性の向上や働き方の多様性を提供しており、国内利用者数N01（注1）のサービスとなります。中長期のビジョンとしてこのビジネスチャットの中小企業市場における圧倒的なシェアを背景に、あらゆるビジネスの起点となるビジネス版スーパーアプリとしてプラットフォーム化していく事でさらなる中小企業のDX化に貢献してまいります。

当第2四半期連結累計期間においては、「Chatwork」の普及とビジネスチャットのプラットフォームを活かした周辺サービスの拡大に投資をおこなってまいりました。また、2023年2月に連結子会社化した株式会社ミナジンのPMIが順調に進捗しており、人事労務領域へのサービス拡張が進んでおります。以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,924,535千円(前年同四半期比36.0%増)、EBITDA(注2)は134,521千円の損失(前年同四半期は127,745千円の損失)、営業損失424,811千円(前年同四半期は244,005千円の営業損失)、経常損失427,185千円(前年同四半期は244,119千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は418,378千円(前年同四半期は225,065千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

(Chatworkセグメント)

Chatworkセグメントは、引き続き主力サービスである「Chatwork」の利点を訴求し、新たな機能追加と顧客の開拓に努めました。以上の結果、売上高は2,810,859千円(前年同四半期比39.2%増)、セグメント損失は459,578千円(前年同四半期は286,887千円のセグメント損失)となりました。

なお当セグメントが当社の主力事業であり、本社機能も含めて各間接費の全てが当セグメントの維持・拡大のために費やされていることから、間接費の全額を当セグメントにおける費用として計上しております。

Chatworkアカウント事業のARR（注3）、課金ID数、ARPU推移

	2020年12月期 第4四半期末	2021年12月期 第4四半期末	2022年12月期 第4四半期末	2022年12月期 第2四半期末	2023年12月期 第2四半期末
ARR（百万円）	2,268	3,426	4,391	3,702	4,686
課金ID数（万）	45.7	54.7	66.8	59.1	72.0
ARPU（円）	409.9	529.4	547.4	516.2	548.3

(セキュリティセグメント)

セキュリティセグメントについては、引き続き当社としては積極的な事業拡大は行わない方針としております。その結果、売上高は113,676千円(前年同四半期比13.0%減)、セグメント利益は34,766千円(前年同四半期比18.9%減)となりました。

なお、当セグメントのセグメント利益については、前述のとおり間接費を全てChatworkセグメントにて計上し

ていることから、当セグメントの売上高より当セグメントに要した広告宣伝費、販売促進費及び業務委託費等の直接経費のみを控除した金額を計上しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて489,567千円増加し、5,876,399千円となりました。これは主に、のれんが1,048,612千円増加、ソフトウェアが444,246千円増加、現金及び預金が1,253,578千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて796,593千円増加し、3,327,492千円となりました。これは主に、長期借入金が491,946千円増加、契約負債が124,794千円増加、1年内返済予定の長期借入金112,826千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて307,025千円減少し、2,548,906千円となりました。これは主に、資本金が60,688千円増加、資本剰余金が60,688千円増加、利益剰余金が418,378千円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は42.4%(前連結会計年度末は51.8%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,253,578千円減少し、1,596,745千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは254,395千円の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失427,185千円の計上、前払費用が146,921千円増加、減価償却費を182,541千円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,234,336千円の支出となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出580,349千円、長期預金の預入による支出350,000千円、無形固定資産の取得による支出231,924千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、235,133千円の収入となりました。これは主に、長期借入れによる収入300,000千円、長期借入金の返済による支出102,260千円によるものであります。

- (注) 1 . Nielsen NetView 及びNielsen Mobile NetView Customized Report 2022年5月度調べ月次利用者 (MAU:Monthly Active User) 調査。調査対象はChatwork、Microsoft Teams、Slack、LINE WORKS、Skypeを含む47サービスをChatwork株式会社にて選定
2 . EBITDA=営業損益+減価償却費及び無形固定資産償却費+株式報酬費用
3 . Annual Recurring Revenueの略。毎年継続して発生する収益 MRR (Monthly Recurring Revenue、毎月繰り返し得ることのできる売り上げ) の12倍

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,192,318	40,200,318	東京証券取引所グ ロース市場	単元株式数は100株であ ります。
計	40,192,318	40,200,318		

(注) 提出日現在発行数には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年5月19日 (注1)	36,748	40,053,968	15,103	2,656,301	15,103	2,642,161
2023年5月26日 (注2)	20,150	40,074,118	11,636	2,667,937	11,636	2,653,797
2023年4月1日～ 2023年6月30日 (注3)	118,200	40,192,318	14,775	2,682,712	14,775	2,668,572

(注) 1. 2023年5月19日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行によるものであります。

発行価格 822円
資本組入額 411円
割当先 従業員52名

2. 2023年5月26日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行によるものであります。

発行価格 1,155円
資本組入額 577.5円
割当先 取締役7名、従業員1名

3. 新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 Fun & Creative	東京都渋谷区恵比寿1丁目21-18-501	20,530,400	51.08
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,220,900	5.53
山本 正喜	神奈川県川崎市麻生区	1,526,454	3.80
J P J P M S E L U X R E J E F F E R I E S I N T L L T D E Q C O (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	100 BISHOPSGATE LONDON EC2N 4JL, UNITED KINGDOM	1,330,300	3.31
C R E D I T S U I S S E A G H O N G K O N G T R U S T A / C C L I E N T (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	LEVEL 88, INTERNATIONAL COMMERCE CENTRE, 1 AUSTIN ROAD WEST, KOWLOON, HONG KONG	1,191,500	2.96
山口 勝幸	神奈川県横須賀市	965,495	2.40
G O L D M A N S A C H S I N T E R N A T I O N A L (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K.	834,896	2.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	812,800	2.02
M O R G A N S T A N L E Y & C O . L L C (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	1585 BROADWAY NEWYORK, NEW YORK 10036, U.S.A.	398,299	0.99
B N Y G C M C L I E N T A C C O U N T J P R D A C I S G (F E - A C) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM	392,684	0.98
計		30,203,728	75.17

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,160,100	401,601	
単元未満株式	普通株式 21,118		
発行済株式総数	40,192,318		
総株主の議決権		401,601	

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Chatwork株式会社	大阪府大阪市北区梅田2丁目6-20	11,100		11,100	0.02
計		11,100		11,100	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,850,323	1,596,745
売掛金	307,867	356,393
前払費用	690,402	875,502
その他	71,376	39,839
貸倒引当金	72	260
流動資産合計	3,919,898	2,868,220
固定資産		
有形固定資産	29,608	12,570
無形固定資産		
ソフトウェア	233,747	677,993
のれん	285,326	1,333,938
その他	627,999	254,199
無形固定資産合計	1,147,072	2,266,131
投資その他の資産	290,251	729,477
固定資産合計	1,466,933	3,008,179
資産合計	5,386,831	5,876,399
負債の部		
流動負債		
未払金	327,445	341,026
未払費用	137,443	120,129
未払法人税等	32,160	25,953
契約負債	995,838	1,120,632
賞与引当金	21,600	22,835
短期借入金	-	2,800
1年内返済予定の長期借入金	102,000	214,826
その他	115,712	118,477
流動負債合計	1,732,200	1,966,681
固定負債		
長期借入金	763,500	1,255,446
繰延税金負債	35,198	33,127
退職給付に係る負債	-	2,237
その他	-	70,000
固定負債合計	798,698	1,360,811
負債合計	2,530,899	3,327,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,622,024	2,682,712
資本剰余金	2,607,884	2,668,572
利益剰余金	2,439,620	2,857,998
自己株式	88	88
株主資本合計	2,790,199	2,493,197
非支配株主持分	65,733	55,709
純資産合計	2,855,932	2,548,906
負債純資産合計	5,386,831	5,876,399

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	2,150,486	2,924,535
売上原価	603,025	1,085,896
売上総利益	1,547,461	1,838,638
販売費及び一般管理費	1,791,467	2,263,449
営業損失()	244,005	424,811
営業外収益		
受取利息	9	85
為替差益	11,883	1,014
助成金収入	-	2,497
ポイント収入額	-	3,330
雑収入	738	259
営業外収益合計	12,631	7,186
営業外費用		
支払利息	3,120	7,970
株式交付費	9,555	506
その他	69	1,084
営業外費用合計	12,745	9,560
経常損失()	244,119	427,185
特別利益		
固定資産売却益	461	-
特別利益合計	461	-
税金等調整前四半期純損失()	243,658	427,185
法人税、住民税及び事業税	3,051	3,287
法人税等調整額	2,070	2,070
法人税等合計	980	1,217
四半期純損失()	244,638	428,402
非支配株主に帰属する四半期純損失()	19,573	10,024
親会社株主に帰属する四半期純損失()	225,065	418,378

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失()	244,638	428,402
その他の包括利益		
四半期包括利益	244,638	428,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,065	418,378
非支配株主に係る四半期包括利益	19,573	10,024

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	243,658	427,185
減価償却費	65,176	182,541
のれん償却額	16,783	63,105
株式報酬費用	25,531	46,764
株式交付費	9,555	506
受取利息及び受取配当金	9	103
助成金収入	-	2,497
支払利息	3,120	7,970
コミットメントフィー	-	371
為替差損益(は益)	209	19
固定資産売却損益(は益)	461	-
売上債権の増減額(は増加)	13,165	5,043
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	188
前払費用の増減額(は増加)	171,276	146,921
賞与引当金の増減額(は減少)	21,600	6,139
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	196
未払金の増減額(は減少)	153,843	26,012
未払費用の増減額(は減少)	16,551	22,099
未払法人税等の増減額(は減少)	1,907	3,413
契約負債の増減額(は減少)	122,938	88,317
その他	5,838	3,167
小計	42,159	242,552
利息及び配当金の受取額	9	103
助成金の受取額	-	2,497
利息の支払額	3,120	7,990
コミットメントフィーの支払額	-	371
法人税等の支払額	4,066	6,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,981	254,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,420	393
有形固定資産の売却による収入	551	-
無形固定資産の取得による支出	205,530	231,924
投資有価証券の取得による支出	29,880	29,987
資産除去債務の履行による支出	18,181	-
差入保証金の差入による支出	-	12,162
敷金及び保証金の回収による収入	280	480
貸付けによる支出	-	30,000
長期預金の預入による支出	-	350,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	580,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	262,182	1,234,336

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	-
短期借入金の返済による支出	200,000	1,500
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	59,500	102,260
株式の発行による収入	21,700	39,400
新株発行による支出	9,555	506
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,644	235,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	19
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,652	1,253,578
現金及び現金同等物の期首残高	3,200,053	2,850,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,225,706	1,596,745

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社ミナジンの株式を取得したことに伴い同社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

1. 当社は、Chatworkストレージテクノロジーズ株式会社の株式取得のため、株式会社三井住友銀行と2021年7月1日付で「金銭消費貸借契約」を締結しており、この契約に基づく借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
借入金残高	365,500千円	306,000千円

なお、当該契約には、下記の財務制限条項が付されております。

(1)2024年12月期以降、各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益、経常損益、及び当期純損益をいずれも損失としないこと。

(2)株式会社三井住友銀行の事前の書面による承諾なしに、当社のChatworkストレージテクノロジーズ株式会社に対する出資比率を51.0%(間接保有を含み、潜在株式等を含む)より下回らせないこと。

2. 当社は、株式会社ミナジンの株式取得のため、株式会社三井住友銀行と2023年3月31日付で「金銭消費貸借契約」を締結しており、この契約に基づく借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
借入金残高		285,000千円

なお、当該契約には、下記の財務制限条項が付されております。

(1)四半期毎の業績資料にて、連結貸借対照表に記載される現金及び預金の金額を有利子負債以上維持すること。

(2)株式会社三井住友銀行の事前の書面による承諾がない限り、当社の株式会社ミナジンに対する出資比率を100%(間接保有を含み、潜在株式等を含む)を下回らないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給与手当	629,831千円	790,995千円
賞与引当金繰入額	21,600千円	20,289千円
退職給付費用	- 千円	28,956千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	188千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	3,225,706千円	1,596,745千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	3,225,706千円	1,596,745千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計 (注)
	Chatwork セグメント	セキュリティ セグメント	計	
売上高				
一時点で移転される財	78,481	130,681	209,162	209,162
一定の期間にわたり移転される財	1,941,323	-	1,941,323	1,941,323
顧客との契約から生じる収益	2,019,804	130,681	2,150,486	2,150,486
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,019,804	130,681	2,150,486	2,150,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	2,019,804	130,681	2,150,486	2,150,486
セグメント利益又はセグメント 損失()	286,887	42,881	244,005	244,005

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 当社における主力事業はChatworkセグメントであり、本社機能も含めて間接費の全てがChatworkセグメントの維持・拡大の為に費やされていることから、間接費の全額をChatworkセグメントにて計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計 (注)
	Chatwork セグメント	セキュリティ セグメント	計	
売上高				
一時点で移転される財	109,133	113,676	222,809	222,809
一定の期間にわたり移転される財	2,701,726	-	2,701,726	2,701,726
顧客との契約から生じる収益	2,810,859	113,676	2,924,535	2,924,535
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,810,859	113,676	2,924,535	2,924,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	2,810,859	113,676	2,924,535	2,924,535
セグメント利益又はセグメント 損失()	459,578	34,766	424,811	424,811

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
2. 当社における主力事業はChatworkセグメントであり、本社機能も含めて間接費の全てがChatworkセグメントの維持・拡大の為に費やされていることから、間接費の全額をChatworkセグメントにて計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	5円69銭	10円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	225,065	418,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失()(千円)	225,065	418,378
普通株式の期中平均株式数(株)	39,537,258	40,011,267

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年8月14日

株式会社k u b e l l
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 拓 哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社k u b e l l (旧会社名 C h a t w o r k 株式会社)の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社k u b e l l (旧会社名 C h a t w o r k 株式会社)及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2023年8月14日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。